

令和5年度 一般会計決算附属資料

こども部 主要な施策の成果

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 総務管理費	338千円		433千円	95千円	78.0 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額		
	事業	03 地域少子化対策・婚活支援事業					533千円	課	こども未来課
基本計画		18 支え合い、助け合う地域福祉の推進							
目的	京丹後市社会福祉協議会が実施する市内独身者の結婚支援を目的とした婚活サポート事業を支援するとともに、婚活イベントを実施する団体等に補助金を交付し、少子化の要因となる未婚化及び晩婚化等に対応する。		主な財源						
主要な事務・事業の概要	○婚活支援推進事業補助金 238千円 【婚活支援センター概要】（設置運営：京丹後市社会福祉協議会） 結婚を希望する独身者やその家族に対し、世話やき隊による相談対応や婚活に関する情報提供など、伴走支援を行う。 ＜令和5年度の主な事業実績＞ ・婚活ファシリテーター「世話やき隊」の任命、登録、新任・現任研修の実施 ※世話やき隊登録者数：10人（令和5年度末） ・婚活サポート企業の募集、認定、登録 ※登録企業数：36社（令和5年度末） ・ホームページの運営、婚活情報提供希望者への情報発信 ※メールマガジン登録者数：29人（令和5年度末）				○婚活イベント開催補助金 100千円 結婚を望む独身男女に出会いの機会を提供する取組に対し、事業の実施に係る経費を支援する。 ・イベント名：BBQ婚活 びびっとキューン ・主催者：京丹後一結いの会ー ・開催日：令和5年5月21日（日） ・開催場所：たちばな会館（網野町木津） ・参加者：17人				
					成果・課題	○婚活支援センターの婚活支援推進事業を支援することで、婚活情報の発信・提供体制、市内関係団体の連携体制を確保することができた。 ○婚活イベント開催団体に補助金を交付することにより、独身男女の出会いの場づくりを支援することができた。 ○引き続き、京都府が運営する「きょうと婚活応援センター」と連携し、婚活支援に取り組んでいく必要がある。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																											
	項	02 児童福祉費	2,172千円		2,372千円	200千円	91.5 %																													
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額																													
	事業	02 家庭こども相談室事業						3,702千円	課	子育て支援課																										
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	ヤングケアラー支援体制強化事業費補助金（2/3）			1,326千円																												
目的	要保護児童対策地域協議会構成機関等と連携の下、児童虐待の未然防止に努めるとともに、虐待児童等を早期に発見し、適切な支援を行う。 ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげる。			国補	児童虐待防止対策支援事業補助金（1/2）			72千円																												
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（報酬、共済費等）		1,918千円		○ヤングケアラー実態調査（児童生徒）																															
	ヤングケアラー支援のためのコーディネーター（1人）				調査対象者：市内小学6年生から中学校3年生までの全児童生徒1,593人																															
	任用期間：令和5年7月～令和6年3月				調査期間：令和5年7月3日～7月20日																															
	○報償費：講師謝金		50千円		調査結果概要：回答者1,486人（回答率93.3%）																															
	・ヤングケアラー講演会				ヤングケアラーと思われる児童生徒数59人（4.0%）																															
	実施日：令和5年8月23日				※他に、教職員調査及び学校調査を小中学校に実施。																															
	場所：ZOOMによるオンライン開催				○ヤングケアラー啓発カードの配布、街頭啓発（1回）																															
	内容：「家庭に困難を抱える児童・生徒への対応（ヤングケアラー）」				【京丹後市児童相談等取扱件数】																															
	参加人数：小中学校教職員等 189人				<table><tr><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td><td>種別</td><td>詳細</td><td>件数</td></tr><tr><td rowspan="2">養護</td><td>児童虐待</td><td>327</td><td rowspan="3">育成</td><td>性格行動</td><td>1</td></tr><tr><td>その他</td><td>85</td><td>不登校</td><td>15</td></tr><tr><td>障害</td><td>発達障害</td><td>0</td><td>適性・育児等</td><td>4</td></tr><tr><td>その他</td><td>その他</td><td>25</td><td colspan="2">計</td><td>457</td></tr></table>					種別	詳細	件数	種別	詳細	件数	養護	児童虐待	327	育成	性格行動	1	その他	85	不登校	15	障害	発達障害	0	適性・育児等	4	その他	その他	25	計		457
	種別	詳細	件数	種別	詳細	件数																														
養護	児童虐待	327	育成	性格行動	1																															
	その他	85		不登校	15																															
障害	発達障害	0		適性・育児等	4																															
その他	その他	25	計		457																															
・ヤングケアラー研修会				成果・課題	○ヤングケアラー・コーディネーターの配置や、ヤングケアラーの実態調査及び講演会を通して、市内小中学校と情報共有や連携し、対応について協議することができた。 ○児童虐待防止対策強化研修を受講し、専門的知識を向上させ、さまざまな課題のある家庭への対応や支援に生かすことができた。 ○令和6年4月に「こども家庭センター」を設置したことにより、各関係機関との連携をさらに深め、相談支援体制の強化を図る必要がある。																															
実施日：令和5年11月25日																																				
場所：アグリセンター大宮																																				
内容：「ヤングケアラー・愛着障害を抱える子どもへの対応」																																				
参加人数：保育所こども園職員等 110人																																				
○研修旅費		21千円																																		
・児童虐待防止対策強化研修：1名参加																																				
○役務費：児童相談緊急対応用携帯電話通話料（3台分）		130千円																																		
○事務経費：事務用品、児童虐待防止月間啓発物品等		43千円																																		
○負担金：京都府家庭相談員連絡協議会負担金		10千円																																		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	02 児童福祉費	37千円		138千円	101千円	26.8 %				
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	こども未来課		
	事業	03 子ども未来まちづくり審議会事業					138千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源							
目的		「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価並びに「第3期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた子育て支援に関する調査、研究を行う。									
主要な事務・事業の概要	令和元年度に策定した「第2期京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の事業進捗状況、第3期計画策定に係るニーズ調査について審議するため、子ども未来まちづくり審議会を開催した。 ○委員報酬 委員数：10人 1回開催：出席者8人 32千円 ○費用弁償 5千円 ※審議会開催状況 <table><tr><th>日 程</th><th>審 議 内 容</th></tr><tr><td>令和6年1月10日</td><td>・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について</td></tr></table>				日 程	審 議 内 容	令和6年1月10日	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について	成果・課題	○第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の内容等について審議することができた。 ○今後も多様化する子育て支援ニーズへの対応などについて審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。	
					日 程	審 議 内 容					
					令和6年1月10日	・子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について ・第3期子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査について					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	1,643千円		1,643千円	0千円	100.0 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額		
	事業	04 ひとり親家庭対策総合支援事業					2,901千円		
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 高等職業訓練促進費補助金（3/4） 1,032千円					
目的	ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験の合格のための講座等の受講に支援金を給付し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。								
主要な事務・事業の概要	○高等職業訓練促進費 1,376千円 ・対象者：1人（看護師） 110,500円 × 12か月 × 1人（住民税課税世帯） 1,326千円 ・高等職業訓練修了支援金（2人） 50千円 ○過年度国庫支出金返還金 267千円 ・自立支援教育訓練給付金事業国庫補助金 136千円 ・高等職業訓練促進給付金等国庫補助金 19千円 ・ひとり親家庭高校卒業程度認定試験合格支援事業国庫補助金 112千円			成果・課題	ひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	11,677千円		11,747千円	70千円	99.4 %		
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	05 こども家庭センター整備事業					0千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	府補 京都府子育て家庭支援基盤整備推進事業補助金（9/10） 8,405千円				
目的	子ども・子育てに関する施策を総合的かつ一体的に推進するため、「こども部」を創設するとともに、「こども家庭センター」を設置し、相談支援を行うなど、子どもを中心にしたまちづくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	○「こども部」整備経費 3,403千円 ・需用費（消耗品費、印刷製本費） 346千円 ・修繕料（案内サイン修繕） 172千円 ・複合機移設手数料 44千円 ・情報通信機器等設置委託料（職員ネットワーク整備） 391千円 ・引越委託料 244千円 ・工事請負費（間仕切り壁の撤去・相談室撤去） 1,530千円 ・備品購入費（キッズスペース用マットバリケード6個ほか） 651千円 ・通信運搬費 21千円 ・ごみ持込手数料 4千円			○オフィス環境整備経費 8,274千円 ・フロア設計委託料 330千円 ・備品購入費（机20台・椅子15脚・収納庫28台ほか） 7,758千円 ・消耗品費（OAタップ6個・モニターアーム24個） 186千円 【こども部】令和6年4月 峰山総合福祉センター東館1階に配置 こども未来課（こども政策係/保育所・こども園係） 子育て支援課（こども家庭センター） （家庭支援係/母子保健係）					
				成果・課題	○子ども・子育てに関する施策を総合的かつ一体的に推進する体制を構築することができた。 ○子育て支援課内に「こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉を一体的に運営することで、多職種の視点を活かしたよりタイムリーな相談支援体制を構築することができた。 ○子ども・子育てに関する必要な情報やサービスをワンストップで提供できる体制を構築することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	18,962千円		19,202千円	240千円	98.7 %			
	目	01 児童福祉総務費					(参考)当初予算額			
	事業	50 児童福祉総務一般経費						3,824千円	課	こども未来課
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源						
目的		児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定するためのニーズ調査を実施するほか、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じた必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置する。								
主要な事務・事業の概要	○いじめ問題調査委員会経費（委員数：5人）【所管課：市民課】		61千円	○過年度府支出金返還金2,753千円						
	・報酬		14千円×2人×1回（弁護士、臨床心理士）	28千円	・子どものための教育・保育給付交付金返還金					
			4千円×2人×1回（学識経験者）	8千円	○第3期子ども・子育て支援事業計画のためのニーズ調査経費39千円					
	・費用弁償			25千円	調査対象：市内の就学前児童及び小学生児童のいる家庭 1,972世帯					
	○会計年度任用職員任用経費（育休代替事務補助員1人）		2,744千円	調査実施期間：令和6年2月中旬～3月10日						
	・報酬、社会保険料、費用弁償 等			調査方法：郵送配布、郵送回答又はウェブ回答						
	○需用費		636千円	有効回答件数：1,045件（53.0%）						
	・燃料費（公用車燃料代）		400千円	・印刷製本費12千円						
	・修繕料（車検代、点検、オイル交換等）		236千円	・通信運搬費27千円						
	○役務費		121千円							
	・手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料等）		43千円							
	・保険料（自動車損害保険料、火災保険料）		78千円							
○公課費（自動車重量税）		10千円								
○過年度国庫支出金返還金		12,598千円								
・子ども・子育て支援交付金返還金		6,847千円								
・子どものための教育・保育給付交付金返還金		3,173千円								
・保育士等処遇改善臨時特例交付金返還金		2,545千円								
・子ども・子育て支援体制整備交付金返還金		33千円								
			成果・課題	○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。 ○第3期子ども・子育て支援事業計画策定のためのニーズ調査を実施したことにより、子育て世帯の教育・保育及び子育て支援に関するニーズを把握することができた。						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	90千円		103千円	13千円	87.3 %			
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課	
	事業	01 ファミリー・サポートセンター事業					103千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			30千円	
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			30千円	
目的	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員同士の援助活動を調整し、子どもを持つ家庭の子育てを支援することにより仕事と育児の両立、安心して子育てができる環境づくりを進める。									
主要な事務・事業の概要	○ファミリー・サポートセンター補償保険料			61千円						
	○印刷製本費（援助活動報告書）			29千円						
	会員数									
		令和6年3月末	令和5年3月末							
	おねがい会員	28人	35人							
	まかせて会員	14人	18人							
	両方会員	1人	1人							
	活動延べ件数									
		令和5年度	令和4年度							
	活動延べ件数	61件	57件							
				成果・課題	○援助を必要とする会員へ必要な援助を提供できるよう、調整を行い、子育てしやすい環境づくりに寄与した。 ○より一層利用を促進するためには、制度の周知、援助会員の確保、運営の工夫が課題である。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部				
	項	02 児童福祉費					99.7 %						
	目	02 子育て支援費	266,042千円		266,832千円	790千円	(参考)当初予算額	課	こども未来課				
	事業	02 放課後児童健全育成事業					276,229千円						
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	使用料	公有財産使用料、放課後児童健全育成事業利用料			34,077千円				
目的	保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期及び土・日曜日等に適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成と子育て支援の推進を図る。				国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			21,027千円				
					府補	きょうと地域連携交付金（放課後児童クラブ 休日開所事業）			700千円				
					府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			19,862千円				
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			120,000千円				
				諸収入	市有自動車損害共済金			79千円					
主要な事務・事業の概要	○クラブ運営経費		249,121千円		・3月末登録児童数：23人 日曜日、祝日開設日利用児童数：延べ71人								
	・放課後児童クラブ運営業務委託料（11クラブ）		246,473千円		地域	名称	開催場所	人（平均）	地域	名称	開催場所	人（平均）	
	・光熱水費（大宮、口大野、弥栄）		1,991千円			峰山	峰山①	旧丹波小学校	52	網野	網野南	網野南小学校内	47
	・通信運搬費		657千円				峰山②		33		網野北	網野北小学校内	34
	○施設維持管理経費		4,665千円				長岡	長岡小学校内	23	丹後	丹後	丹後地域公民館内	18
	・網戸設置（口大野）		88千円		大宮	いさなご	いさなご小学校内	63	久美浜	弥栄	弥栄	旧溝谷保育所	33
	・トイレ手洗い器水漏れ修繕（峰山）		47千円			大宮	大宮北保育所内	63		久美浜	久美浜	久美浜小学校内	38
	・委託料（消防用設備保守点検、浄化槽維持管理等）		225千円			口大野①	旧口大野保育所	52		海部	旧海部小学校	37	
	・エアコン設置・更新工事（いさなご、口大野、海部）		1,036千円		口大野②	58							
	・その他維持管理経費（火災保険料、手数料、備品購入等）		3,269千円		・開設日 月曜日～土曜日（休日、年末年始、盆時期は閉所） ※峰山放課後児童クラブのみ、日曜日・祝日も開設								
○児童送迎車両管理経費		12,256千円		・開設時間 授業終了時～午後6時30分 長期休業期及び土・日曜日等は、午前7時30分～午後6時30分									
・運転業務委託料（12台）		10,059千円		成果・課題	○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。 ○利用者の増加に対応できるよう、学校の空き教室の活用などによる施設の確保を考えていく必要がある。								
・燃料費、車両修繕、保険料等		2,197千円											
■児童クラブ開設状況													
・年間開設日数： 314日（うち峰山のみ日曜日・祝日開設：28日）													
・年間平均利用登録児童数：551人（11か所、13支援単位）													

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																
	項	02 児童福祉費	5,245千円		6,765千円	1,520千円	77.5 %																		
	目	02 子育て支援費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課																
	事業	02 放課後児童健全育成事業（繰越）					6,765千円																		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	保育対策総合支援事業費補助金（10/10）			864千円																
					市債	放課後児童健全育成施設整備事業債（合併特例債）			4,100千円																
目的	□大野放課後児童クラブの利用児童の増加に伴い、トイレの利便性の向上を図るため、トイレの増設等を行う。 また、国の補助金を活用し、放課後児童クラブの送迎用バスに安全装置を設置する。																								
主要な事務・事業の概要	○□大野放課後児童クラブトイレ増設等工事 4,381千円 ・し尿汲取手数料 3千円 ・工事監理委託料 440千円 ・仮設トイレ借上料（洋式便器2棟、小便器1棟） 77千円 ・工事請負費 3,861千円 【工事内容】 ・男子用：洋式便器1基、小便器2基を増設 ・女子用：和式便器1基を洋式便器に改修 ※工事完了日：令和5年9月29日			○児童送迎用バスへの安全装置設置経費 864千円 ・備品購入費（置き去り防止ブザー等装置一式） 13台分 【送迎バス運行施設及び台数】 <table><tr><td>峰山放課後児童クラブ</td><td>3台</td><td>丹後放課後児童クラブ</td><td>1台</td></tr><tr><td>□大野放課後児童クラブ</td><td>3台</td><td>弥栄放課後児童クラブ</td><td>2台</td></tr><tr><td>網野南放課後児童クラブ</td><td>1台</td><td>海部放課後児童クラブ</td><td>2台</td></tr><tr><td>網野北放課後児童クラブ</td><td>1台</td><td>計</td><td>13台</td></tr></table>						峰山放課後児童クラブ	3台	丹後放課後児童クラブ	1台	□大野放課後児童クラブ	3台	弥栄放課後児童クラブ	2台	網野南放課後児童クラブ	1台	海部放課後児童クラブ	2台	網野北放課後児童クラブ	1台	計	13台
				峰山放課後児童クラブ	3台	丹後放課後児童クラブ	1台																		
□大野放課後児童クラブ	3台	弥栄放課後児童クラブ	2台																						
網野南放課後児童クラブ	1台	海部放課後児童クラブ	2台																						
網野北放課後児童クラブ	1台	計	13台																						
成果・課題	○□大野放課後児童クラブのトイレの増設等を行ったことにより、トイレ利用の混雑解消につながるなど、利便性の向上につながった。 ○放課後児童クラブの送迎用バスの全車両に安全装置を設置したことにより、利用児童の置き去り防止対策を実施することができた。																								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	30,998千円		31,308千円	310千円	99.0 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		
	事業	03 子育て支援センター事業						35,556千円	課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			7,668千円	
目的	地域の子育て支援の拠点として市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供等、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを取り巻く子育て環境の充実を図る。			府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）			7,997千円	
				市債	子育て支援センター施設整備事業債（合併特例債）			4,300千円	
主要な事務・事業の概要	○会計年度任用職員任用経費（指導員：15人）		21,896千円		【支援センター】利用延べ人数			【なかよし広場（全12回）】	
	○研修旅費、消耗品費、燃料費、電気代、各種委託料等		2,038千円		支援センター			児童	保護者
	○かぶと山地域子育て支援センター畳表替		112千円		峰山			1,301人	1,214人
	○網野地域子育て支援センター浄化槽解体及び下水道工事		4,562千円		大宮北			1,418人	1,210人
	・工事監理業務委託料		575千円		大宮南			777人	735人
	・工事請負費		3,649千円		網野			2,564人	2,347人
	・汚泥採取業務委託料		338千円		丹後			617人	640人
	○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料		2,390千円		弥栄			720人	718人
	(こうりゅう虹こども園)				かぶと山			983人	983人
					こうりゅう			497人	481人
				合計			8,877人	8,328人	
				成果・課題	○子育て相談や遊びの場を提供することにより、子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。 ○各支援センターでの開放日の見直しや休日開所など、より利用しやすい環境整備を図ることが課題である。				

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	4,709千円		4,809千円	100千円	97.9 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	04 保育支援事業					5,697千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,158千円
目的	保護者の養育が一時的に困難となった児童や病気の回復期にある児童を一時的に保育することで保護者の子育てと就労を支援する。 また、認可外保育施設等を利用し認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、低所得世帯等を対象に日用品等の購入費用等の一部を助成する。	国補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）				611千円	
		府補		子ども・子育て支援交付金（1/3）				1,113千円	
		府補		子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）				305千円	
主要な事務・事業の概要	【所管課：子育て支援課】			【所管課：こども未来課】					
	○子育て短期支援事業委託料 397千円			○認可外保育施設等給付費 1,332千円					
	委託施設：峰山乳児院・てらす峰夢（社会福祉法人みねやま福祉会）			認可外保育施設（こどもの森保育園 与謝野町）					
	【世帯区分による利用状況】 市負担日額			・支給児童数 3人（3世帯）※4歳児2人（2号）、3歳児1人（2号）					
	・2歳未満児 生活保護・ひとり親非課税世帯 14日 （10,700円）			・支給期間 令和5年4月～令和6年3月（12か月）					
	非課税・ひとり親課税世帯 20日 （9,600円）			・支給額 1,332千円（37千円×12か月×3人）					
	その他の世帯 0日 （5,350円）			○日用品費等援助費 18千円					
	・2歳以上児 生活保護・ひとり親非課税世帯 6日 （5,500円）			・支給児童数 6人（4世帯）					
	非課税・ひとり親課税世帯 0日 （4,500円）			※4歳児4人（1号1人、2号3人）、					
	その他の世帯 8日 （2,750円）			3歳児1人（2号）、2歳児1人（2号）					
○病後児保育事業委託料 2,962千円			・対象費用 教材費・行事費等						
委託施設：ゆうかり子ども園（社会福祉法人みねやま福祉会）			成果・課題	○養育を必要とする児童を一時的に保育することで、保護者の育児負担の軽減などにつなげることができた。 ○病気の回復期にある児童の子育てと保護者の就労の両立を支援することができた。 ○認可外保育施設等利用費を給付し、対象家庭の経済的負担を軽減した。 ○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。					
・基本分（事業の実施分） 2,962千円									
・加算分（低所得者減免分加算） 0千円									
（利用状況） 利用日数6日（実人数4人）									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	3,252千円		3,411千円	159千円	95.3 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	05 子育て環境整備事業					6,000千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		府補	きょうと地域連携交付金（子育て環境整備事業）				1,500千円
目的	子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動等を支援する。				主な財源				
主要な事務・事業の概要	○子育て環境整備応援プロジェクト補助金 3,083千円				○備品購入 169千円				
	【子育て団体支援事業】 2団体 1,332千円				市民局等窓口計7か所にベビーベッドを設置				
	・補助対象者 市内で子育て支援事業に取り組む非営利団体				設置場所：市民課、大宮市民局、網野市民局、丹後市民局、				
	・補助対象経費 子育て支援に関する継続的な活動に係る経費				弥栄市民局、久美浜市民局、健康推進課				
	・補助金額 補助率：2/3以内、上限1,000千円/団体								
	【子育て活動支援事業】 9団体 745千円								
	・補助対象者 市内で子育て支援に取り組むもの								
	・補助対象経費 子育て支援に関するイベント開催（単発的なもの）に係る経費								
	・補助金額 補助率：10/10、上限100千円/団体								
	【子育て環境支援施設整備事業】 6事業所等 1,006千円								
	・補助対象者 子育て世帯が利用することが想定される市内の事業所又は市内に店舗を有するもの				成果・課題	○子育て支援に取り組む団体・個人を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い、情報交換や交流の場を提供することができた。			
	・補助対象経費 店舗等における授乳用設備、おむつ交換台、キッズスペース等設置に係る経費					○市内事業所のおむつ替え施設等の整備を支援し、市内の子育て環境の充実を図ることができた。			
	・補助金額 補助率：10/10、上限200千円/事業所等					○子育て環境の充実に向け、団体・事業所等への支援が引き続き必要である。			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	793千円		956千円	163千円	82.9 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額		
	事業	07 子育て世代包括支援センター事業					1,821千円	課	子育て支援課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 母子保健衛生費国庫補助金（1/2）	333千円				
目的	妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。			府補 地域少子化対策重点推進交付金（1/2）	37千円				
主要な事務・事業の概要	【主な取組】								
	① 妊娠期からのワンストップの相談窓口対応				○産前産後サポート事業				
	相談件数：延べ1,071人（R4：延べ1,085人）				521千円				
	② 助産師等による専門的な相談や教室の実施（産前産後サポート事業）				・会計年度任用職員（助産師）報酬・費用弁償				
	【教室等の実績】				58千円				
					・助産師謝金（マタニティクラス、				
					375千円				
					赤ちゃんサロン、パパ＆ベビーサロン）				
					・消耗品費（マタニティクラス・両親学級ほか）				
					57千円				
				・印刷製本費					
				31千円					
				○産後ケア事業					
				272千円					
				・産後ケア委託料					
				230千円					
				・産後ケアPCR委託料					
				42千円					
成果・課題									
					○相談件数、産前産後サポート事業の実績ともに、前年度と同等の件数となり、多くの子育て世代への相談支援と情報発信を行うことができた。 ○産後ケア事業は、令和5年度より利用料の全額助成（委託）を開始したことにより、実績が過去最多になり、支援の充実に繋がった。 ○令和6年4月からのこども家庭センター設置に向けて、今後も切れ目のない相談支援体制の構築や関係機関との連携強化を図る必要がある。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部																
	項	02 児童福祉費	24千円		27千円	3千円	88.8 %																		
	目	02 子育て支援費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課																
	事業	08 はは笑みプロジェクト事業					27千円																		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源																					
目的	子育て世代の方がオンライン上で子育てをテーマに様々な情報交流を行うとともに、お母さん同士がつながることで子育て支援の一助とする。																								
主要な事務・事業の概要	自宅に居ながら参加できるようオンライン会議用ツール「Zoom」を活用し、市長や関係部局職員も含めた交流会を2回実施した。																								
	○報償費（コーディネーター謝金）24千円																								
	【実績】																								
	開催日：第1回 8月4日（金） 10時30分～12時（1時間30分） ：第2回 11月6日（月） 10時30分～11時30分（1時間） テーマ：「こどもとワタシが心地よく暮らせるまち」																								
		<table><tr><td></td><td>話題提供</td><td>参加者数</td><td>子育て事業関係機関</td></tr><tr><td>第1回</td><td>子育てママと社会福祉協議会 対談</td><td>31組</td><td>3人</td></tr><tr><td>第2回</td><td>こどもの防災 ミニ講話</td><td>26組</td><td>2人</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>57組</td><td>5人</td></tr></table>			話題提供	参加者数	子育て事業関係機関	第1回	子育てママと社会福祉協議会 対談	31組	3人	第2回	こどもの防災 ミニ講話	26組	2人	合 計		57組	5人	成果・課題		○全こども園に整備されているWi-Fi環境を活用し、子育て支援センターに参加している方にも自然な形で交流会に参加していただくことができ、子育て世代の交流の機会となった。 ○参加者の固定化、個人参加の減少、オンラインによる交流の限界などの課題があり、事業のあり方について見直しが必要である。			
	話題提供	参加者数	子育て事業関係機関																						
第1回	子育てママと社会福祉協議会 対談	31組	3人																						
第2回	こどもの防災 ミニ講話	26組	2人																						
合 計		57組	5人																						

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	1,500千円		1,500千円	0千円	100.0 %		
	目	02 子育て支援費					(参考)繰越予算額	課	子育て支援課
	事業	09 こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業（繰越）					1,500千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、不安を抱えながら子どもの誕生を迎える世帯について、当該世帯の経済的負担を軽減し、子育てを支援する。								
主要な事務・事業の概要	○こんにちは赤ちゃん特別給付金			1,500千円					
	令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した新生児および出産予定日が令和5年3月31日までである胎児に対して、市独自施策として1人10万円の応援給付金を給付するもの。 出生日が令和4年度末となり、出生届が令和5年4月以降になった15人の方へ給付を行った。								
			成果・課題		コロナ禍で出産を迎えた世帯の経済的負担を軽減し、子育て支援に資することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	02 児童福祉費	615,528千円		615,615千円	87千円	99.9 %				
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課		
	事業	01 児童手当支給事業					636,598千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	児童手当負担金				422,837千円		
				府負	児童手当負担金				94,539千円		
目的		次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの子どもを対象に児童手当を支給する。									
主要な事務・事業の概要	○児童手当給付費				611,895千円				○その他事務経費		763千円
	区 分		支給月額	延べ対象児童数	支給額		・ 消耗品費		78千円		
	0～3歳未満	被用者	15千円	6,387人	95,805千円		・ 印刷製本費		120千円		
		非被用者		23,025千円		・ 通信運搬費		565千円			
	3歳以上～ 小学校修了前	第1・2子	10千円	27,964人	279,640千円		○過年度国庫支出金返還金		91千円		
		第3子以降	15千円	5,776人	86,640千円		・ 児童手当国庫負担金				
	中学生		10千円	12,318人	123,180千円		○過年度府支出金返還金		23千円		
	特例給付		5千円	721人	3,605千円		・ 児童手当府負担金				
	合 計				611,895千円						
	○会計年度任用職員任用経費（事務補助1人）				2,756千円						
成果・課題		児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童手当を支給することで、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することができた。									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部															
	項	02 児童福祉費	162,959千円		163,036千円	77千円	99.9 %																	
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額																	
	事業	02 児童扶養手当等支給事業						175,060千円	課	こども未来課														
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		国負	児童扶養手当給付費負担金（1/3）				54,296千円																
目的	ひとり親家庭等の児童を監護・養育している母又は父若しくは父母に代わってその児童を監護・養育する者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図る。			主な財源																				
主要な事務・事業の概要	○児童扶養手当給付費				162,447千円																			
	<table><tr><td></td><td>母子</td><td>父子</td><td>養育者</td><td>手当月額（児童1人）</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>137人</td><td>8人</td><td>—</td><td>44,140円</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>159人</td><td>22人</td><td>1人</td><td>10,410円～44,130円</td></tr></table>					母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）	全部支給	137人	8人	—	44,140円	一部支給	159人	22人	1人	10,410円～44,130円					
		母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）																			
	全部支給	137人	8人	—	44,140円																			
	一部支給	159人	22人	1人	10,410円～44,130円																			
※支給停止：105人 ※児童2人を養育している場合は、全部支給で10,420円、一部支給では5,210円～10,410円を加算 ※3人目以降は、全部支給で6,250円、一部支給では1人につき3,130円～6,240円を加算 ※手当額はR5.4.1現在 ※支給月：1・3・5・7・9・11月の年6回																								
○その他事務費（普通旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費）				395千円																				
○過年度国庫支出金返還金				117千円																				
・児童扶養手当給付費国庫負担金																								
成果・課題	○ひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。 ○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る必要がある。																							

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	02 児童福祉費	348千円		349千円	1千円	99.7 %				
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課		
	事業	03 児童入所施設措置事業					420千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）			174千円			
				府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）			87千円			
目的	妊産婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、必要に応じて、府が指定した助産施設において助産するために入所措置を行う。										
主要な事務・事業の概要	○助産施設入所措置費 令和5年度の入所者数：1人		348千円								
					成果・課題	経済的理由により入院助産を必要とする妊婦に対して、生活の安定と自立の促進に向けた支援を行うことができた。					

予算科目	款	03 民生費		本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部				
	項	02 児童福祉費		74,598千円	75,415千円	817千円	98.9 %						
	目	03 児童福祉措置費					(参考)当初予算額	課	こども未来課				
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業					0千円						
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進			主な財源	国補 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金（10/10）		62,537千円						
目的	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。				国補 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		5,400千円						
主要な事務・事業の概要	○子育て世帯生活支援特別給付金				67,260千円								
	ひとり親世帯	決定件数	349件	10件	20件	【支給対象者】 1.ひとり親世帯（対象児童1人につき5万円） ①令和5年3月分の児童扶養手当受給者、②公的年金等の受給により、令和5年3月分の児童扶養手当を受給していない者、③物価高騰の影響を受けて家計が急変している、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準の者 2.ひとり親世帯以外の世帯（対象児童1人につき5万円） ①令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）の受給者、②①以外の対象児童の養育者であって、物価高騰の影響で家計が急変し、住民税均等割が非課税の者、又は同様の事情にあると認められる者 3.均等割のみ課税世帯（対象児童1人につき3万円） 対象児童の養育者（令和5年9月1日において京丹後市の住民基本台帳に登録がある者に限る）であって、令和5年度住民税が均等割のみ課税の者又は令和5年1月以降の家計が急変し、住民税均等割のみ課税者と同様の事情にあると認められる者 ■令和6年度への繰越事業 ・子育て世帯生活支援特別給付金等（令和6年4月完了）404千円							
		支給額	26,300千円	700千円	1,500千円								
	ひとり親世帯以外		非課税世帯		家計急変者								
			R4受給者	R5非課税									
		決定件数	247件	82件						7件			
		支給額	24,700千円	7,850千円	750千円								
	均等割のみ世帯		均等割のみ世帯		家計急変者								
			児童手当受給者等	公務員・高校生									
		決定件数	77件	11件						1件			
		支給額	5,040千円	360千円						60千円			
		○事務経費（時間外勤務手当、消耗品費、通信運搬費等）								839千円			
	○過年度国庫支出金返還金				6,499千円								
	・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業補助金												
参考	繰越明許費を除いた最終予算額			75,011千円									
	実質的な予算執行率			99.4%									
成果・課題	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響が大きい低所得の子育て世帯・家計急変世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。												

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	100千円		101千円	1千円	99.0 %		
	目	03 児童福祉措置費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課
	事業	04 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（繰越）					101千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的		新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、特別給付金を支給する。							
主要な事務・事業の概要	○子育て世帯生活支援特別給付金 支 給 人 数：2人 支 給 額：対象児童1人につき5万円 支 給 日：令和5年4月27日 【支給対象者】 対象児童が令和5年3月に出生したことにより、令和5年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の認定を受けた者で、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者又は新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者と同じ事情にある者			100千円					
			成果・課題		コロナ禍の影響が大きい低所得の子育て世帯・家計急変世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	148,780千円		151,422千円	2,642千円	98.2 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	02 保育所管理運営事業					175,553千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料、日本スポーツ振興センター保護者負担金			12,350千円
					国補	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）			56千円
					国補	保育対策総合支援事業費補助金（1/2）			23千円
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金（1/3）、物価高騰保育所等臨時支援事業費交付金			1,174千円
					繰入金	ふるさと応援基金繰入金			65,000千円
					諸収入	広域入所児童受託保育料、延長保育料、延長保育間食負担金 等			3,095千円
目的	保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。								
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		2,115千円	○その他経費		729千円			
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等			・日本スポーツ振興センター負担金		134千円			
	○会計年度任用職員任用経費		77,759千円	・保育協会負担金、京都府栄養士会負担金 等		164千円			
	（保育士・保育教諭 等37人、作業員2人 計39人分）			・コピー機借上料、ごみ持込処理手数料 等		431千円			
	報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等								
	○職員研修実施経費		108千円	（参考）市内の保育所（R6.3.31時点）					
	報酬費（研修講師謝金）、旅費			・公立（公設公営）：島津・たちばな・宇川・久美浜保育所					
	○給食調理業務委託		29,344千円	・公立（公設民営）：大宮北保育所					
	調理業務委託料（島津・たちばな・宇川・久美浜保育所）			・私立：ゆうかり乳児保育所					
	○保育所送迎車両関連経費（5台）		8,067千円	計6施設					
業務委託経費、修理費、自動車重量税 等									
○入所児童の保育に要する経費		16,526千円							
保育材料費、賄材料費 等									
○保育所の運営に関する経費		12,307千円	成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受入に柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。					
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律 等									
○新型コロナウイルス感染症対策経費		49千円							
手指消毒液、ペーパータオル 等									
○保育業務支援システム等運用経費		1,776千円							
保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料									

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部								
	項	02 児童福祉費	333千円		875千円	542千円	38.0 %										
	目	04 保育事業費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課								
	事業	02 保育所管理運営事業（繰越）					875千円										
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10） 333千円												
目的	園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、公立保育所で運行する送迎用バスに安全装置を設置する。																
主要な事務・事業の概要	○園児送迎用バスへの安全装置設置経費 333千円 ・備品購入費（置き去り防止ブザー等装置一式）5台分（令和5年7月完了） [送迎バス運行施設及び台数] <table><tr><td>島津保育所</td><td>1台</td></tr><tr><td>宇川保育所</td><td>1台</td></tr><tr><td>大宮北保育所</td><td>3台</td></tr><tr><td>計</td><td>5台</td></tr></table>				島津保育所	1台	宇川保育所	1台	大宮北保育所	3台	計	5台	成果・課題	園児送迎用バスの全車両に安全装置を設置したことにより、利用園児の置き去り防止対策を実施することができた。			
				島津保育所	1台												
				宇川保育所	1台												
				大宮北保育所	3台												
計	5台																

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	270,847千円		270,988千円	141千円	99.9 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 保育業務委託事業					319,712千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料			24,446千円	
目的	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育を民間保育所（1園）に委託するとともに、大宮北保育所（公設）の運営を社会福祉法人に委託する。 また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委託する。			国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			26,657千円	
				府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども・子育て支援交付金（1/3）			9,346千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			80,000千円	
				諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料			350千円	
主要な事務・事業の概要	〇乳児等保育委託料 52,051千円 ・ゆうかり乳児保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 2か月児～2歳児の保育業務 令和6年3月末入所児童数：23人（定員：30人） 〇公立保育所運営委託料 215,062千円 ・大宮北保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会） 6か月児～5歳児の保育業務 令和6年3月末入所児童数：202人（定員：230人） 〇広域入所委託料 3,734千円 里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：3人 〔委託先〕 ・こうのとりの認定こども園（私立・豊岡市1人） ・みのりこども園（私立・福知山市2人）			成果・課題	〇保育業務を民間事業者へ委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。 〇保育業務を他の自治体や市外の民間事業者へ委託し広域入所を実施することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。				

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	35,841千円		36,507千円	666千円	98.1 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育所保育事業等補助金				44,730千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				3,315千円
目的	国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、新型コロナウイルス感染症対策物品等整備、保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。			国補	保育対策総合支援事業費補助金（1/2）				182千円
				国補	就学前教育・保育所等整備交付金（5.5/10）				397千円
				府補	子ども・子育て支援交付金（1/3）				2,041千円
				府補	保育対策総合支援事業費補助金（1/2）				4,109千円
主要な事務・事業の概要	○私立保育所保育事業補助金		28,868千円	○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策事業補助金					2,426千円
	・ゆうかり乳児保育所		1,803千円	・大宮北保育所（消毒液等）					80千円
	延長保育・障害児保育事業			・ゆうかり子ども園（消毒液等）					111千円
	・あみの夢こども園		6,899千円	・あみの夢こども園（除菌シート・非接触型自動水栓改修等）					1,071千円
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業			・こうりゅう虹こども園（消毒液・非接触型自動水栓改修等）					1,164千円
	・ゆうかり子ども園		12,835千円	○私立保育所等保育対策総合支援事業補助金					3,951千円
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業			・ゆうかり子ども園（保育支援者配置・エアコン設置）					693千円
	・こうりゅう虹こども園		7,331千円	・あみの夢こども園					2,229千円
	延長保育・一時預かり・障害児保育事業		5,063千円	（保育支援者配置・クッションフロア更新及び改修）					
	通所バス運行事業（189千円×12月）		2,268千円	・こうりゅう虹こども園（軒樋改修等）					1,029千円
○私立保育所施設整備事業補助金		596千円	成果・課題	○延長保育、一時預かり及び障害児保育等を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止のための支援を行った。 ○保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組に対し、支援を行った。					
ゆうかり子ども園（園舎玄関扉の自動ドア化）									

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	137千円		350千円	213千円	39.1 %		
	目	04 保育事業費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育所保育事業等補助金（繰越）					350千円		
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10）137千円					
目的	園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、私立こども園の安全装置の設置を支援する。								
主要な事務・事業の概要	○園児送迎用バス安全装置設置補助金（2台分） ・こうりゅう虹こども園（運営：社会福祉法人不動園） （令和5年7月完了）			137千円					
						成果・課題	私立こども園の園児送迎用バスの全車両へ安全装置設置の費用を支援することにより、園児の置き去り防止対策を実施することができた。		

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	7,668千円		7,697千円	29千円	99.6 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	05 保育所施設管理事業					7,875千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	保育認定児保育料				633千円	
目的		施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施し、適切な維持管理を行う。		府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金				41千円	
				市債	児童福祉施設整備事業債（合併特例債）				2,500千円	
主要な事務・事業の概要	○報償費		3千円	○使用料及び賃借料						109千円
	土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）			・土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡）						10千円
	○需用費		2,067千円	・清掃用具借上料						99千円
	各保育所（島津・たちばな・宇川・久美浜・大宮北保育所分）									
	・消耗品費		58千円							
	・施設修繕費		2,009千円							
	○役務費		662千円							
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料）		33千円							
	・火災保険料（旧施設を含む）		629千円							
	○委託料		4,827千円	成果・課題	○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。 ○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。					
・施設警備、グリストラップ収集・処分、浄化槽維持管理等		2,106千円								
・工事設計（島津・たちばな保育所遊戯室エアコン取付工事）		2,721千円								

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	76,677千円		76,924千円	247千円	99.6 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業					94,057千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	負担金	教育認定児保育料				1,049千円	
				国負	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）				14,261千円	
				府負	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）				12,038千円	
				諸収入	教育認定児預かり保育料				906千円	
目的	認定こども園（1号認定児）の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。									
主要な事務・事業の概要	○児童の健康管理に要する経費		826千円	○認定こども園施設給付費						37,488千円
	・報酬（医師：11人、薬剤師：6人）		772千円	・ゆうかり子ども園						17,109千円
	・入園児童の検診（耳鼻科、眼科、尿）		15千円	3歳以上児の幼児教育業務（1号認定）						
	・消耗品（舌圧子）		39千円	定員12人 令和6年3月末入園児童数 4人						
	○会計年度任用職員任用経費		38,248千円	・こうりゅう虹こども園						20,379千円
	（保育士・保育教諭 計12人分） 報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等			3歳以上児の幼児教育業務（1号認定） 定員9人 令和6年3月末入園児童数 8人						
○こども園運営に要する経費		99千円	（参考）京丹後市内の認定こども園（R6.3.31現在）							
備品購入費（図書）			・公立：峰山こども園、大宮こども園、網野こども園、 丹後こども園、弥栄こども園、かぶと山こども園							
○日本スポーツ振興センター負担金		16千円	・私立：ゆうかり子ども園、あみの夢こども園、こうりゅう虹こども園							
				成果・課題	児童・職員の健康管理や、職員確保などを適切に行い、円滑なこども園の運営を行うことができた。					

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	02 児童福祉費	965,342千円		972,099千円	6,757千円	99.3 %		
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額		
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業						992,823千円	課
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料			70,824千円	
目的	認定こども園（2号・3号認定児）の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務を実施する。 また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。			国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、保育対策総合支援事業費補助金（1/2）等			173,069千円	
				府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、第3子以降保育料無償化事業費補助金等			86,862千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			62,000千円	
				諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料等			13,912千円	
主要な事務・事業の概要	○健康管理実施経費		4,533千円	○保育業務支援システム運用経費		2,792千円			
	医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料等			保育業務支援システム使用料、情報通信機器等保守委託料					
	○会計年度任用職員任用経費		443,150千円	○その他必要経費		1,400千円			
	（保育士・保育教諭等181人、調理員等17人 計198人分）			コピー機借上料、自動車借上料等					
	○職員研修実施経費		336千円	○認定こども園施設型給付費		328,756千円			
	職員旅費、有料道路通行料			6か月児～5歳児保育業務（2号及び3号認定）					
	○給食調理業務委託料		29,467千円	・ゆうかり子ども園		128,447千円			
	調理業務委託料（大宮こども園、かぶと山こども園）			令和6年3月末入園児童数：146人					
	○こども園送迎車両関連経費(16台)		23,324千円	・あみの夢こども園		106,576千円			
	業務委託経費、修理費、自動車重量税等			令和6年3月末入園児童数：86人					
	○入園児童の保育に関する経費		79,197千円	・こうりゅう虹こども園		93,733千円			
	保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代）等			令和6年3月末入園児童数：105人					
	○こども園の運営に関する経費		51,755千円	成果・課題	○児童・職員の健康管理や職員確保、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園の運営を行うことができた。 ○乳児利用等の受け入れに柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。				
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費等									
○新型コロナウイルス感染症対策経費		190千円							
手指消毒液、ペーパータオル等									
○日本スポーツ振興センター負担金、園長会等負担金		442千円							
	日本スポーツ振興センター負担金	234千円							
	全国公立幼稚園・こども園長会負担金等	208千円							

予算科目目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部														
	項	02 児童福祉費	1,064千円		2,800千円	1,736千円	38.0 %																
	目	04 保育事業費					(参考)繰越予算額	課	こども未来課														
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業（繰越）					2,800千円																
基本計画	25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	国補 保育対策総合支援事業費補助金（10/10） 1,064千円																			
目的	園児送迎用バスへの安全装置設置の義務化に伴い、国の補助金を活用し、公立こども園で運行する送迎用バスに安全装置を設置する。																						
主要な事務・事業の概要	○園児送迎用バスへの安全装置設置経費 1,064千円 ・備品購入費（置き去り防止ブザー等装置一式）16台分（令和5年7月完了） [送迎バス運行施設及び台数] <table><tr><td>峰山こども園</td><td>4台</td><td>丹後こども園</td><td>2台</td></tr><tr><td>大宮こども園</td><td>3台</td><td>弥栄こども園</td><td>4台</td></tr><tr><td>網野こども園</td><td>1台</td><td>かぶと山こども園</td><td>2台</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td colspan="2">16台</td></tr></table>		峰山こども園	4台	丹後こども園	2台	大宮こども園	3台	弥栄こども園	4台	網野こども園	1台	かぶと山こども園	2台	計		16台						
			峰山こども園	4台	丹後こども園	2台																	
			大宮こども園	3台	弥栄こども園	4台																	
			網野こども園	1台	かぶと山こども園	2台																	
			計		16台																		
			成果・課題	園児送迎用バスの全車両に安全装置を設置したことにより、利用園児の置き去り防止対策を実施することができた。																			

予算科目	款	03 民生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	02 児童福祉費	13,016千円		13,053千円	37千円	99.7 %			
	目	04 保育事業費					(参考)当初予算額	課	こども未来課	
	事業	08 認定こども園施設管理事業					12,105千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源	負担金	保育認定児保育料			933千円	
					負担金	教育認定児保育料			178千円	
					府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金			84千円	
					市債	児童福祉施設整備事業債（過疎債）			3,400千円	
目的	施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施し、適切な維持管理を行う。									
主要な事務・事業の概要	○需用費		4,337千円	○工事請負費						3,498千円
	各こども園（6施設分）			バルクガス貯槽更新工事（大宮こども園）						
	・消耗品費		196千円							
	・修繕費		4,141千円							
	○役務費		1,144千円							
	・手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料等）		64千円							
・火災保険料（6施設分）		1,080千円								
○委託料		3,818千円								
施設警備、グリストラップ収集・処分、自動ドア保守点検										
○使用料及び賃借料		219千円								
清掃用具借上料										

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	01 保健衛生費	2,889千円		2,889千円	0千円	100.0 %				
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	子育て支援課			
	事業	01 不妊・不育症治療費助成事業					4,630千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		府補	不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）				1,220千円		
目的	少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するとともに、特定不妊治療の通院に要した費用の一部を助成することにより経済負担の軽減を図り、安心して治療が受けられる環境を整える。				主な財源						
主要な事務・事業の概要	○不妊・不育症治療費助成事業			2,639千円		○特定不妊治療通院交通費助成事業					250千円
	対象者：府内に1年以上居住し、かつ本市に住所を有する夫婦										
	治療対象： ①不妊治療…医療保険適用の治療（一般不妊・特定不妊、先進医療）										
	②不育治療…ヘパリン注射、不育症の原因検査										
	① 不妊治療費助成										
		R元	R2	R3	R4	R5					
	実人数	28人	42人	34人	38人	51人					
	件 数	40件	55件	49件	48件	79件					
	助成金額	930千円	1,663千円	1,157千円	1,469千円	2,598千円					
	※令和4年度から先進医療も助成対象（上限100千円/年度）										
（先進医療：実人数 17人、件数 20件、助成金額 650千円）											
② 不育治療費助成											
	R元	R2	R3	R4	R5						
実人数	1人	2人	0人	4人	1人						
件 数	1件	2件	0件	4件	1件						
助成金額	6千円	14千円	0千円	26千円	41千円						
成果・課題	○不妊・不育症治療を受ける方に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。 ○令和4年度から特定不妊治療が保険適用となり、新たに保険適用外の先進医療も助成対象となったため、申請件数・助成金額が増加した。										

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	01 保健衛生費	10,220千円		10,688千円	468千円	95.6 %				
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課		
	事業	02 母子健康支援事業					11,057千円				
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	府補	きょうと地域連携交付金（乳幼児健康診査事業）			3,300千円			
目的		子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室等を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。		府補	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）			914千円			
主要な事務・事業の概要	○乳幼児健康診査事業		8,990千円		○離乳食教室、後期離乳食教室					102千円	
	4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施し、虐待予防を含めた乳幼児の健やかな成長・発達を促す支援をした。				離乳食教室（14回）：84人、後期離乳食教室（3回）：3人						
					・消耗品費（指導パンフレット）80千円、案内郵送料22千円						
					○むし歯予防事業					121千円	
					① フッ化物洗口事業（こども園・保育所：636人）						
					・消耗品費、医薬材料費					119千円	
					② 歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象 115人参加）						
					・消耗品費（指導パンフレット）					2千円	
					※歯科衛生士は久美浜病院に依頼。						
					○新生児聴覚スクリーニング検査助成事業					1,007千円	
				聞こえの問題を早期発見・治療につなぐため新生児に実施する簡易検査							
				・委託料（241件）					961千円		
				・助成金（12件）					46千円		
				成果・課題	○乳幼児健康診査は、感染症対策を緩和しながら個別対応を中心に実施し、乳幼児の発達や育児不安等の軽減、解消を図ることができた。 ○離乳食教室・後期離乳食教室は、調理実習と試食を再開し、参加者の悩みや不安の解消を図ることができた。 ○むし歯保有率は年々改善しているが全国や府と比べ高い傾向にあり、こども園、保育所、小学校でのフッ化物洗口を継続する必要がある。（むし歯保有率：市14.4%（R4）、府11.1%（R4）、全国10.2%（R3）） ○新生児聴覚スクリーニング検査は、経済的負担軽減につながるとともに、検査後のフォロー体制が整った。						

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	24,330千円		25,299千円	969千円	96.1 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	03 妊産婦健康支援事業				27,275千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	母子保健衛生費国庫補助金（1/2）			1,004千円	
目的		妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを支援する。		府補	多胎妊婦健康診査支援事業補助金（1/2）			23千円	
				府補	母子手帳購入補助金			93千円	
主要な事務・事業の概要	○妊婦健康診査事業		21,965千円		○産婦健康診査事業		2,003千円		
	安全・安心に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。				産後うつ予防、新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査				
	※妊婦健康診査受診券綴交付者数：243人（内転入13人）				（産後2週間、産後1か月目の2回分）の費用の一部を助成。				
	・消耗品費（母子健康手帳購入ほか）		211千円		※産婦健康診査受診件数：385件（実人数262人）				
	・印刷製本費（受診券綴印刷代）		227千円		・産婦健康診査委託料		1,925千円		
	・妊婦健康診査委託料		21,033千円		・産婦健康診査助成金（里帰り出産）件数：11件		78千円		
	・妊婦健康診査助成金（里帰り受診）件数：15件		439千円						
	・多胎妊婦健康診査委託料（基本2件、超音波9件）		55千円						
	○妊婦歯科健康診査事業		362千円						
	妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用を助成。								
※妊婦歯科健康診査受診者数：100人				成果・課題	○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康管理及び安全・安心な出産に寄与することができた。 ○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。 ○妊婦歯科健康診査事業については、令和4年度から検査費用が全額公費負担としたことより受診者数が増加したが、引き続き、妊娠中の歯科口腔衛生の重要性について様々な機会を通じて啓発に努める必要がある。				
・妊婦歯科健康診査委託料		360千円							
・妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）件数：1件		2千円							

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部	
	項	01 保健衛生費	426千円		503千円	77千円	84.6 %			
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額			
	事業	04 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業					503千円			
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）			64千円		
				府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）			28千円		
				府補	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金（1/2）			91千円		
目的		発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。								
主要な事務・事業の概要	○発達支援相談員謝金		402千円		＜判定結果＞			＜事後支援の結果（140人）＞		
	○発達支援相談員費用弁償		11千円		問題なし	127人	40%	発達支援相談員による子育て相談		15人
	○消耗品費（問診票・パンフレット用色上質紙ほか）		13千円		園支援	119人	37%	発達相談・クリニック		41人
					要支援	46人	14%	保健師面接・電話相談		61人
					管理中	28人	9%	療育教室での対応		14人
					合 計	320人		ほめ方教室での対応		5人
	【事業の概要】						医療機関における医学的対応		4人	
	実施施設：14施設（全保育所、こども園）				※重複あり					
	実施園児数：320人（保育所、こども園に在籍している4歳児）									
	(1) 一次スクリーニング									
問診票から抽出された幼児を対象にスクリーニング（16回）										
(2) 事後支援										
① 園巡回支援（延べ27回）										
② 発達支援相談員による子育て相談（延べ20人）										
③ ほめ方教室（6回シリーズ、参加人数5人）										
				成果・課題	○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。 ○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、今後も関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。					

予算科目目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	3,441千円		3,541千円	100千円	97.1 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	05 未熟児養育医療事業					3,018千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進		主な財源					
目的	身体の発育が未熟なまま出生した乳児が、正常児として出生時に有する諸機能を得るために必要な入院治療を指定医療機関で受けた場合、その医療費に対して一部負担金を助成し、治療に係る保護者負担を軽減する。		負担金		未熟児養育医療費負担金 586千円				
			国負		未熟児養育医療費負担金（1/2） 1,355千円				
			府負		未熟児養育医療費負担金（1/4） 646千円				
主要な事務・事業の概要	○未熟児養育医療給付費 3,219千円				○審査支払手数料 1千円				
	対象者：出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合				※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。				
	給付額：指定医療機関で入院治療に係る一部負担金（食事療養費を含む）				○医療費給付事務費（通信運搬費、事務消耗品等） 6千円				
	給付方式：養育医療券（指定医療機関あり）交付による現物給付				○過年度返還金（国庫支出金、府支出金） 215千円				
	（現物給付額）								
	医 療 費 2,648千円								
	食事負担額 571千円								
	合 計 3,219千円								
	＜令和5年度＞								
	新生児数 7人								
診療を要した月 27月									
診療を要した日数 550日									
食事回数 1,241回									
				成果・課題	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。				

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	26,629千円		26,669千円	40千円	99.8 %		
	目	03 母子保健費					(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	事業	06 出産・子育て応援給付金支給事業					31,273千円		
基本計画		25 子育て支援の総合的な推進	主な財源	国補	出産・子育て応援交付金（2/3、1/2）				17,668千円
				府補	出産・子育て応援交付金（1/6、1/4）				4,479千円
目的	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる伴走型相談支援の拡充を図るとともに、出産・子育て給付金の支給を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。								
主要な事務・事業の概要	妊娠の届出をした妊婦及び出生した児童を養育する者に対して、出産・子育て応援給付金を給付した。また、妊娠の届出時、出産を間近に控えた妊娠8か月頃の妊婦並びに出生した養育者に対し、面談等を実施し、継続的に妊婦・子育て世帯に寄り添った支援を行った。								
	○会計年度任用職員任用経費（助産師1人）890千円 ○出産・子育て応援給付金25,650千円 ・出産応援給付金（5万円/人）243人12,150千円 ・子育て応援給付金（5万円/人）270人13,500千円 ○消耗品費18千円 ○通信運搬費38千円 ○手数料（払込料金取扱手数料）33千円								
【伴走型支援】 ・妊娠届出時のアンケートおよび面談（転入妊婦含む）：240人 ・8か月目アンケート：発送 244人、返信 176人（返信率72%） 									

予算科目	款	04 衛生費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	項	01 保健衛生費	145,866千円		147,666千円	1,800千円	98.7 %		
	目	05 予防費					(参考)当初予算額		
	事業	01 予防接種事業						195,737千円	
基本計画		08 生涯にわたる体とこころの健康づくり	主な財源	国負	予防接種健康被害給付費負担金			671千円	
目的		伝染のおそれがある疾病の発生及び感染予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。		国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）			1,672千円	
				府補	風しん予防接種事業補助金（1/2）			83千円	
				繰入金	ふるさと応援基金繰入金			90,000千円	
				繰入金	再編交付金事業基金繰入金			3,500千円	
			諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合長寿・健康増進事業費補助金			2,000千円		
主要な事務・事業の概要	【所管課：健康推進課】		50,698千円		【所管課：子育て支援課】		95,168千円		
	○事務経費（需用費、役務費等）		1,172千円		○事務経費（需用費、役務費等）		683千円		
	○個別予防接種・検査委託料		48,631千円		○個別予防接種・検査委託料		93,146千円		
	○予防接種助成金等給付費等		224千円		○予防接種助成金等給付費		1,339千円		
	○予防接種健康被害給付金		671千円		■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。□タのみ実人数）（単位：人）				
	■高齢者インフルエンザ予防接種事業		42,336千円						
	・自己負担：1,500円（生活保護世帯・非課税世帯は申請により自己負担なし）								
	・対象者：65歳以上、60～64歳の障害者								
	・接種数：10,649人/対象数：19,136人 接種率：55.6%								
	■高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業		6,330千円						
	・自己負担：2,000円（生活保護世帯・後期高齢者被保険者は自己負担なし）								
	・対象者：定期：65歳以上5歳刻み年齢、100歳以上、60～64歳の障害者								
	・接種数：856人/対象数：9,296人 接種率：9.2%								
	■風しん追加的対策（実施期間：R元年度～R6年度）		1,361千円						

予算科目目	款	10 教育費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	こども部		
	項	04 社会教育費	778千円		865千円	87千円	89.9 %				
	目	02 社会教育推進費					(参考)当初予算額	こども未来課			
	事業	07 放課後子ども教室事業					865千円				
基本計画		27 多様な学びを支援する社会教育の充実		府補	京のまなび教室推進事業補助金（2/3）				504千円		
目的	児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、小学校の余裕教室を利用した放課後子ども教室を開設する。				主な財源						
主要な事務・事業の概要	○放課後子ども教室運営委託料（市内2か所）			757千円		○備品購入費					21千円
	（委託料の内訳：謝金相当分、指導員傷害賠償保険料、消耗品費）										
	※事業の概要										
		網野北小学校区放課後子ども教室	網野南小学校区放課後子ども教室								
	実施場所	網野北小学校施設内		網野南小学校施設内							
	委託料	408千円		349千円							
	委託先	網野北小学校区放課後こども教室実行委員会		網野南小学校区放課後子ども教室実行委員会							
	実登録人数	41人		78人							
	参加児童数	延べ1,208人（1回平均34人）		延べ1,609人（1回平均57人）							
	支援員の数	延べ234人（1回平均6人）		延べ244人（1回平均8人）							
	実施回数	35回		28回							
実施日	令和5年4月～令和6年3月（授業のある水曜日の放課後）										
活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど										
※実登録人数は令和6年3月末時点の人数											
			成果・課題	○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後子ども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。 ○子ども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、継続して実施していくためには、スタッフの確保が課題である。							

予算科目	款	02 総務費	本年度決算額		最終予算額	不用額	執行率	部	市長公室
	項	01 総務管理費	59,119千円		59,194千円	75千円	99.8 %		
	目	10 移住・定住推進費					(参考)当初予算額	課	政策企画課
	事業	02 移住促進・空家改修支援事業【再掲】				43,978千円			
基本計画		14 安全でうるおいのある住環境の形成		主な財源	国補	デジ 刈田園都市国家構想交付金（1/2）			5,782千円
目的	移住希望者の相談窓口・案内業務や情報発信、移住希望者のためのお試し移住体験住宅の運営、空家改修等の経費や新婚・子育て世帯及び若年層のU・Iターン者への住宅購入等に係る経費に対して補助金の交付を行い、本市への移住・定住を促進する。				府補	移住促進事業費補助金（1/2）			9,194千円
					府補	結婚・子育て応援住宅総合支援事業費補助金（1/2）			2,000千円
					府補	地域少子化対策重点推進交付金（3/4、1/2）			4,299千円
					諸収入	お試し移住体験住宅貸付料			357千円
					諸収入	お試し住宅修繕料負担金			50千円
主要な事務・事業の概要	○京丹後市移住支援センター設置運営経費 〔受託事業者〕一般社団法人丹後暮らし探求舎 〔センター所在地〕京丹後市峰山町杉谷 〔業務内容〕 ・移住相談員（2人）による移住相談対応、現地案内 ・ホームページ、SNS等による情報発信 ・定住促進プログラム企画運営 ほか ※令和5年度中の移住者：57世帯、106人（所管課把握数） 相談件数：約440件 ○お試し移住体験住宅運営等経費（網野町、弥栄町の2棟分） 〔利用件数等〕6件、17人 ○移住スカウトサービス「SMOUT」利用料 ○移住促進・空家改修支援事業補助金 ・移住促進住宅整備事業（空家改修補助19件） ・空家流動化促進事業（所有者家財撤去補助4件）			8,708千円	○結婚新生活支援補助金【所管：こども未来課】 〔交付件数〕26件 ○多子世帯・三世代同居・近居支援補助金【所管：こども未来課】 〔交付件数〕多子世帯3件、三世代同居世帯2件 ○若者U・Iターン住宅取得等応援補助金 〔交付件数〕住宅改修費用補助4件、住宅購入費用補助7件 ○移住イベント参加等経費（職員旅費等）			8,797千円 4,900千円 2,250千円 45千円	
				1,374千円					
				1,056千円	成果・課題	○京丹後市移住支援センターを設置し、移住後の定住支援まで含めてきめ細やかな相談対応を行うことができた。 ○空家の改修工事等に補助金を交付することにより、移住者の定住や空家の活用を進めることができた。 ○新婚・子育て世帯や若年移住者向け補助金の周知広報により認知が拡大し、補助制度の利用と若年層の移住定住を促進することができた。 ○移住を検討する人が増加、多様化する状況を受け、移住者と地域双方のニーズを汲み取りながら施策の検討を行っていく必要がある。			
				31,989千円					
				31,589千円					
				400千円					